

B H N ASEANの医療ICTに フォーラム開き貢献



日本遠隔医療学会（事務 唐福祉学部医療情報学科）
局・高崎健康福祉大学・健 は、2月19日から都内で、

ASEAN各国の医療行政を担当国・機関の専門家と日本の医療関係者が交流する「ASEAN-ジャパンヘルスケアICTフォーラム」（厚労省後援）を開催した。視察ツアーも含め23日まで行われた。

同学会・国際交流委員会委員長も兼務する認定NPO法人・BHNテレコム支援協議会理事の榎松（くれまつ）八平理事が中心となつてBHNが全面支援した。BHNは、情報通信産業に従事した関係者らが集まって、通信を活用した国際協力を精力的に行っている団体。これまで通信行政を担う総務省のイベントに協力することは多かったが、厚労省が関係したイベント運営をサポートするのは初めて。

都内で開かれたASEAN医療ICTフォーラムの様子

近年、限られた医療資源を有効に活用するため、ICTを活用した遠隔医療を推進する機運が官民の間で高まっている。大学機関の医療関係者等と連携し、通信業界もNTTをはじめとした多くの事業者が様々な取り組みを行い、貢献している。

一方、ASEAN各国では、光通信などブロードバンド環境が整ってきているが、ICTを結び付けた医療サービスへの取り組みは国により区々で、地域格差も大きいのが現状。

このような背景の中、日本が長年培ってきたICT

による遠隔医療の知見や経験を、課題を抱えた国・地域に提供しASEAN各国の医療ICT支援の一助にしようとして、今回の取り組みとなった。「HASEAN健康イニシアチブ」に掲げる5年間の8000人の人材育成や、中核病院と診療所をつなぐ医療診断ネットワークシステム構築に寄与したいと考えた。

今回のフォーラムには、フィリピンやマレーシアなど8カ国から32人の保健省職員ら技術分野の専門家が参加。都内19日、20日に開かれたワークショップでは、日本における遠隔医療の政策動向、電子母子手帳の普及状況、遠隔病理判断など各国の医療ICTの実

態など幅広いテーマで講演やディスカッションが開かれ、活発な意見交換が行われた。

フォーラムはその後、栃木・群馬の関東各県に移動し研究開発をすすめるケアロボットや、四国・香川県に空路移動し、先進的な周産期医療システムなどを視察した。

フォーラム開催を企画した榎松BHN理事は、「初となった今回のフォーラムが、無事に運営できたことに満足している。活発な議論が行われ、遠隔医療の人材育成の重要性を共有できた。今後、日本とASEAN各国の医療ICT分野の連携強化に期待したい」と抱負を語った。